



7～9 月期業況は一段と改善

【特別調査－「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2013 年 7～9 月期の景気の現状と 2013 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 13 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D.I. は 11.5 と、前期比 4.3 ポイント改善した。2 四半期続けての一段の改善で、約 7 年ぶりの水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 2.7、9.6 と、ともに改善した。また販売価格判断 D.I. は 0.7 と、5 年ぶりにプラス転換した。業種別の業況判断 D.I. は、不動産業を除く 5 業種で改善した。とりわけ、建設業の改善幅が相対的に大きく、業況判断 D.I. の水準はおよそ 21 年ぶりのプラスに転換した。地域別では、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善した。

2. 13 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 6.7 と、今期実績比 4.8 ポイントの改善見通しとなっている。業種別には不動産業を除く 5 業種で、地域別には北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2013 年 4～6 月	2013 年 7～9 月	2013 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,489 企業(回答率 91.6%)

景況

～業況は一段と改善～

13年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は、前期比4.3ポイントのマイナス幅縮小で11.5となり、2四半期続けて一段と改善した。今期の業況判断D.I.の水準は、リーマン・ショック以前にバブル崩壊後の最高を記録した06年10～12月期(7.9)以来の、約7年ぶりの水準まで回復した。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が2.7、同収益判断D.I.が9.6と、それぞれ前期比5.1ポイント、同3.7ポイント改善した。また、前期比売上額判断D.I.は0.4、同収益判断D.I.は7.6と、それぞれ前期比4.7ポイント、同3.6ポイント改善した。

販売価格判断D.I.は0.7(前期は2.4)と5年ぶりにプラス転換し、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が「下降」をわずかに上回った。一方、仕入価格判断D.I.は、同3.5ポイント上昇の28.6となり、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が一段と増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が10.7(マイナスは人手「不足」超)と、9四半期続けての「不足」超で、人手不足感が急速に高まった。

資金繰り判断D.I.は13.8と、前期比0.6ポイントの小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.7ポイント上昇の20.5%と、およそ6年ぶりに20%台を回復した。

業種別の業況判断D.I.は、小幅低下した不動産業を除く5業種で改善した。とりわけ、建設業の業況判断D.I.は前期比11.7ポイント改善してプラス10.7と、92年1～3月期以来、およそ21年ぶりのプラスに転換した。

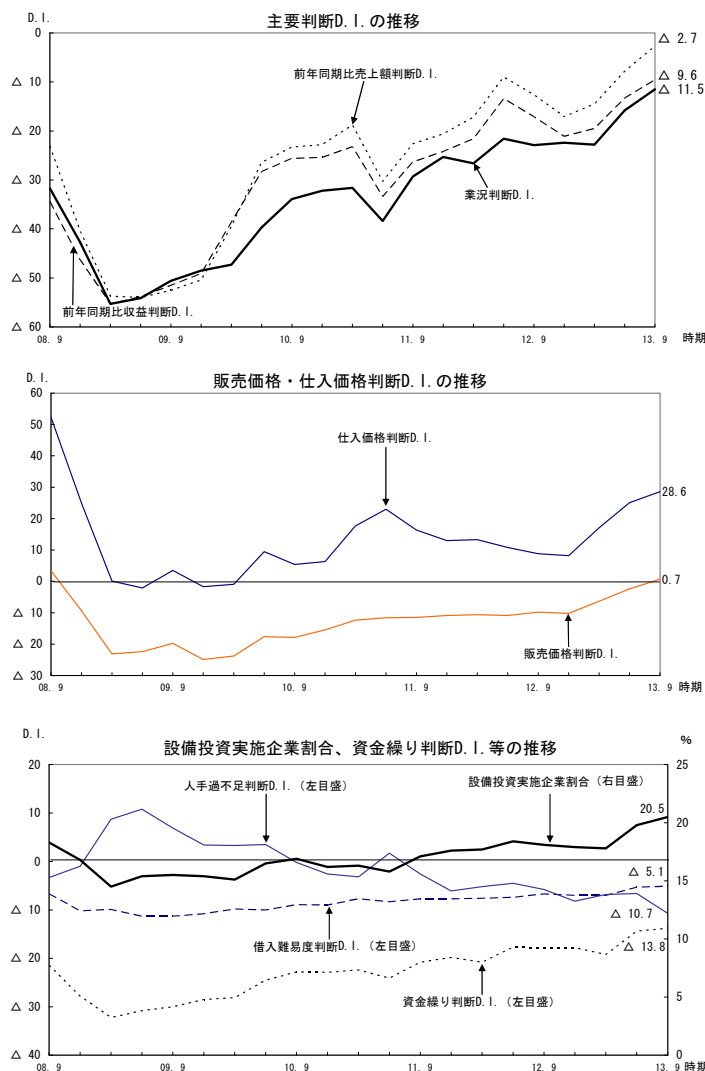
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、中国で若干悪化したものの、それ以外の10地域では改善した。とりわけ、北海道の業況判断D.I.はプラス4.4と、11地域中で唯一、プラス水準まで回復した。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は6.7と、今期実績比4.8ポイント改善する見通しである。業況判断D.I.の水準がマイナス1ケタ台まで回復すれば、06年10～12月期(7.9)以来、およそ7年ぶりのこととなる。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業で引き続き若干の悪化が見込まれているものの、それ以外の5業種では改善が見込まれている。また、地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で今期実績比改善が見込まれている。特に、九州北部では予想改善幅が5ポイントを超え、プラス転換の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,846 企業 (回答率 92.2%)

景況

～業況は 2 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.4 ポイント改善の 15.7 と、2 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 5.5 ポイント改善の 7.0、同収益判断 D.I. は、同 4.8 ポイント改善の 13.0 となった。なお、前期比売上額判断 D.I. および同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 3.4 ポイント改善の 2.8、同 3.0 ポイント改善の 10.1 となった。

～原材料価格「上昇」が一段と増加～

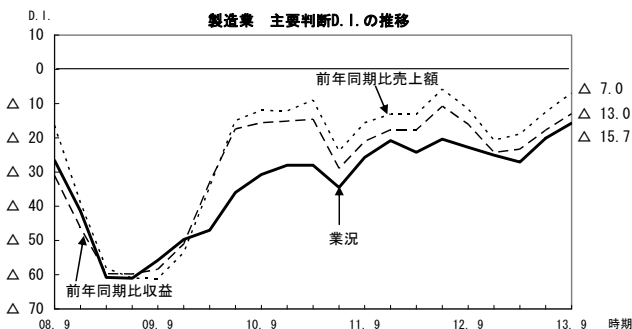
設備投資実施企業割合は、前期比 0.9 ポイント上昇の 22.0% と、2 四半期続けて上昇した。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 4.0 ポイント下降の 6.0 と、2 四半期続けて不足感が増している。なお、11 年 7～9 月期以降、9 四半期連続でマイナス（人手「不足」超）という状況が続いている。

残業時間判断 D.I. は、前期比 5.3 ポイント上昇の 0.9 となり、残業時間を「減少」と回答した企業の割合は一段と減少した。

原材料（仕入）価格判断 D.I. は、前期比 1.8 ポイント上昇の 33.3 と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は一段と増加した。一方、販売価格判断 D.I. は同 1.8 ポイント上昇の 3.1 と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合もやや増加した。

なお、資金繰り判断 D.I. は前期比 0.7 ポイント改善の 14.9 となった。



業種別の状況

～全 22 業種中、改善は 17 業種～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、17 業種で改善、5 業種で悪化した。

素材型業種は、全 7 業種中、改善 4 業種、悪化 3 業種とまちまちだった。なお、非鉄金属は前期比 16.7 ポイントの大幅改善となった。

部品加工型業種は、全 3 業種で改善した。とりわけ、金属プレス・メッキは、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型業種は、全 4 業種で改善した。なかでも、建設建築用金属は前期比 16.9 ポイントの大幅改善となり、業況判断 D.I. がプラスに転じた。

機械器具型業種は、全 4 業種で改善した。とりわけ、輸送用機器は前期比 15.2 ポイントの大幅改善となった。

消費財型業種では、衣服その他と出版・印刷が悪化したものの、食料品と玩具・スポーツは改善した。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	10
素材型	繊維							○	
	化学								○
	皮製品								○
	ゴム								○
	鉄鋼								○
	非鉄金属								○
	紙・パルプ								○
部品加工型	プラスチック								○
	金属製品								○
	金属プレス・メッキ								○
建設関連型	窯業・土石								○
	建設建築用金属								○
	木材・木製品								○
機械器具型	家具・装備品								○
	一般機械								○
	電気機械								○
	輸送用機器								○
消費財型	精密機械								○
	衣服その他								○
	食料品								○
	玩具・スポーツ								○
	出版・印刷							○	
	全業種平均								○

●前期 (2013年 4～6 月期) ○今期 (2013年 7～9 月期)

属性・規模別の状況

～従業員 100 人以上の階層で大幅改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋商社型、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型では改善がみられたものの、最終需要家型では悪化した。

外需主力型の業況判断 D.I.は 13.2 と、前期比 4.0 ポイントの改善となった。また、内需主力型は 15.1 と、同 4.5 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、従業員 50～99 人の階層で小幅悪化したものの、それ以外の階層では改善した。なかでも、従業員 100 人以上の階層については、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

地域別の状況

～全 11 地域中、改善は 8 地域～

地域別の業況判断 D.I.は、全 11 地域中、四国、九州北部、南九州の 3 地域を除く 8 地域で改善した。とりわけ、北海道では前期比 19.5 ポイントの大幅な改善となったほか、東北でも前期比 10 ポイント超の改善となった。

なお、水準面では、北海道がプラス 1.5 と最も高く、これに中国の 7.5、九州北部の 9.0 などが続く。全 11 地域中、北海道のみプラスに転じている。

来期の見通し

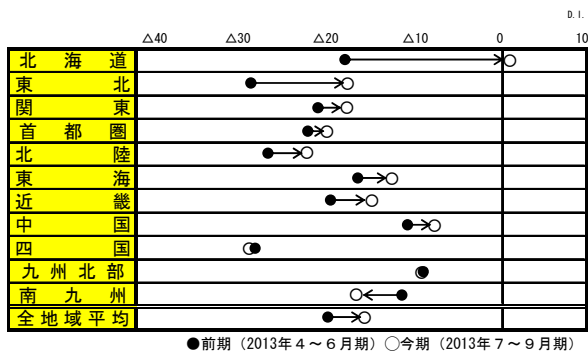
～全 11 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 8.1 と、今期実績比 7.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、化学と玩具・スポーツで横ばいの見通しで、それ以外の 20 業種は改善の見通しとなっている。

地域別には、全 11 地域で改善の見通しとなっている。とりわけ、関東、北陸、近畿、中国、四国、南九州では 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,947 企業 (回答率 88.1%)

景況

～業況は 2 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I.は、前期比 5.6 ポイント改善の 16.5 となった。業況改善は 2 四半期連続である。また、前年同期比売上額判断 D.I.は 3.7、同収益判断 D.I.は 10.5 と、それぞれ前期比 7.7 ポイント、同 5.1 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

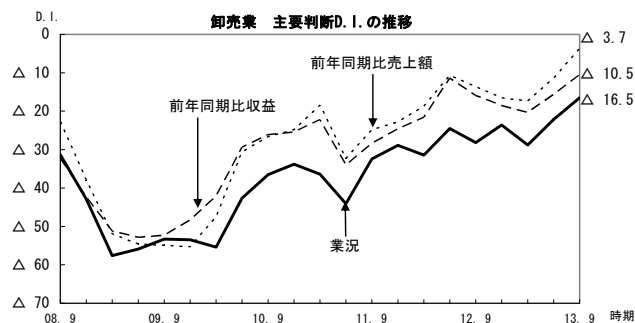
～全 15 業種中 11 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I.は、全 15 業種中、再生資源、機械器具などの 4 業種が悪化したものの、11 業種で改善した。うち、建築材料、玩具など 3 業種では 10 ポイント超の大幅改善となっている。地域別にみると、全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で改善した。なかでも、北海道、東北、四国は、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～全 15 業種で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 7.8 と、今期実績比 8.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別でも、全 15 業種で改善の見通しであり、このうち機械器具、繊維品など 6 業種で 10 ポイント以上の大幅改善を見込む。地域別には、全 11 地域中、東北、北海道を除く 9 地域で改善の見通しであり、中国、関東など 6 地域では 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,570 企業 (回答率 93.2%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 26.5 と、前期比 0.3 ポイントの小幅改善となった。業況改善は 2 四半期連続である。前年同期比売上額判断 D.I. は 15.4、同収益判断 D.I. は 22.2 と、それぞれ前期比 3.3 ポイント、同 0.2 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

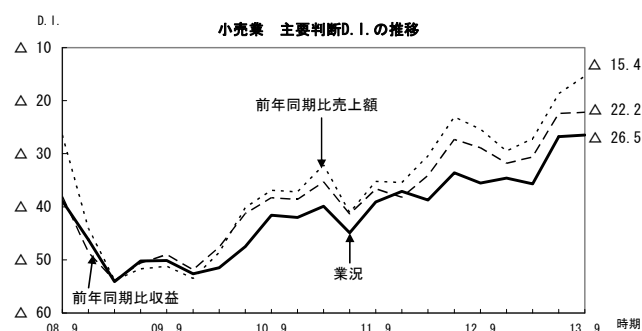
～業種別の業況はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、家具、衣服など 7 業種で悪化した一方、6 業種で改善した。なかでも家電は、前期比 18.4 ポイントの大幅改善となった。また、地域別にみると、全 11 地域中、中国、東北など 6 地域で悪化したものの、残る 5 地域で改善した。なかでも、北陸、南九州、北海道では、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.5 と、今期実績比 5.0 ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、家具、燃料など 10 業種で改善を見込む。また、地域別には、四国、北海道、北陸で悪化を見込むものの、それ以外の 8 地域では改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,907 企業 (回答率 94.8%)

景況

～業況は3四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.9 ポイント改善の 11.1 となった。業況改善は、3 四半期連続である。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 3.6、同収益判断 D.I. は 9.6 と、それぞれ前期比 3.6 ポイント、同 0.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

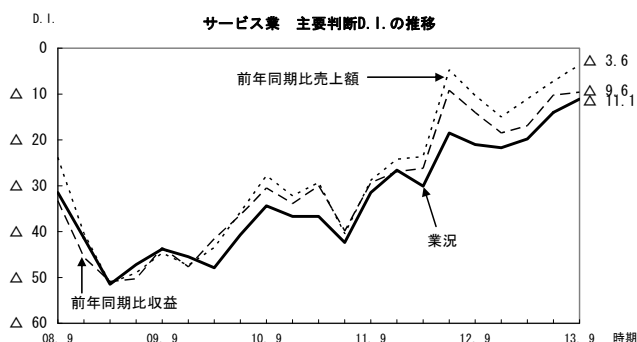
～全 8 業種中 5 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、物品賃貸、洗濯・理容・浴場、自動車整備を除く 5 業種で改善した。特に、旅館・ホテルでは、前期比 16.5 ポイントの大幅改善となった。地域別には、全 11 地域中、北陸、四国など 5 地域で悪化した一方、北海道、東海など 6 地域で改善となった。

来期の見通し

～ほぼ横ばい見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 11.0 と、今期実績比 0.1 ポイントのマイナス幅縮小と、ほぼ横ばい見通しとなっている。業種別では、全 8 業種中、7 業種で改善ないしは横ばいを見込む一方、旅館・ホテルでは 13.8 ポイントの悪化見通しとなっている。地域別では、全 11 地域中、北陸など 6 地域で改善を、北海道など 5 地域で悪化を見込んでいる。



建設業

回答企業 2,160 企業 (回答率 91.6%)

景況

～およそ 21 年ぶりのプラスに転換～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 11.7 ポイント改善の 10.7 と、およそ 21 年ぶりにプラスへ転換した。改善は、東日本大震災後の 11 年 7～9 月以来 9 四半期連続。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 9.4 ポイント改善の 18.8、同収益判断 D.I. も前期比 9.0 ポイント改善の 7.1 となった。

請負先・地域別の状況

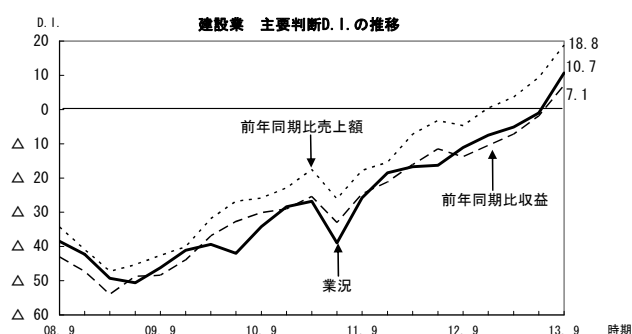
～全 11 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、官公庁、大企業、中小企業、個人のすべてで改善した。官公庁の改善は、5 四半期連続となった。地域別も、全 11 地域で改善し、中国を除く 10 地域ではプラスの水準となった。

来期の見通し

～9 地域で改善する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 3.1 ポイント改善の 13.8 を見込む。請負先別では、小幅悪化を見込む官公庁を除く 3 形態で改善する見込みである。地域別も、北海道と北陸を除く 9 地域で改善を見込んでいる。特に、中国と南九州で 10 ポイント超の大幅改善となる見通しである。



不動産業

回答企業 1,059 企業 (回答率 86.8%)

景況

～4 四半期ぶりに悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.5 ポイント悪化の 6.8 と、4 四半期ぶりに悪化に転じた。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 2.8 ポイント悪化の 7.2、同収益判断 D.I. も、前期比 0.5 ポイント悪化の 4.6 と、業況ともども低下に転じた。

業種・地域別の状況

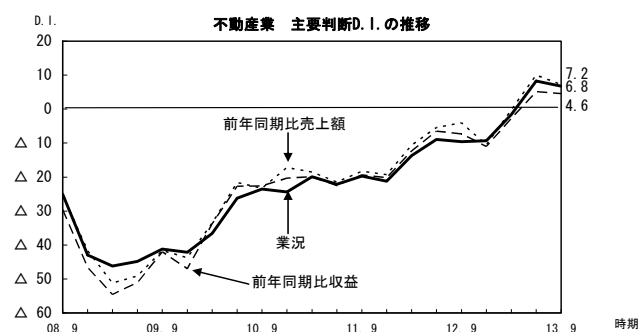
～北陸、中国など 6 地域で悪化～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、建売と仲介を除く 3 業種で改善した。地域別では、東北、東海、近畿、四国で改善、九州北部で横ばいとなったものの、残る 6 地域で悪化した。うち、北陸と中国で 10 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～改善見通しは 3 地域のみ～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.8 ポイント悪化の 4.0 を見込む。業種別では、貸事務所と仲介を除く 3 業種で悪化する見込みである。地域別では、首都圏、北陸、近畿で改善を見込むものの、残る 8 地域では悪化を予想している。



特別調査【「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について】

政策効果は業種によって認識に差も

アベノミクスで「第1の矢」とされる金融緩和の影響については、6.9%の企業が「良い影響があった」と回答し、「悪い影響があった(5.7%)」との回答を若干上回った。また、「第2の矢」とされる財政政策の影響については、6.6%の企業が「良い影響があった」、1.9%の企業が「悪い影響があった」と回答した。

一方、「どちらともいえない」との回答割合が、金融緩和については49.1%、財政政策については50.3%となり、多くの中小企業では金融緩和・財政政策の自社への影響を明確に把握できていないことが明らかとなった。

なお、業種別にみると、金融緩和・財政政策ともに建設業・不動産業で「良い影響があった」との回答が相対的に多く、業種によって政策効果の受止めには差があることがわかる。

産業関連政策への期待が大きい

成長戦略に期待する政策としては、「経済連携の推進(39.7%)」と「規制改革の推進(39.4%)」がいずれも約4割の回答を集め、「産業の新陳代謝の円滑化(34.2%)」がこれに続き、安倍政権の産業関連政策が上位を占めた。

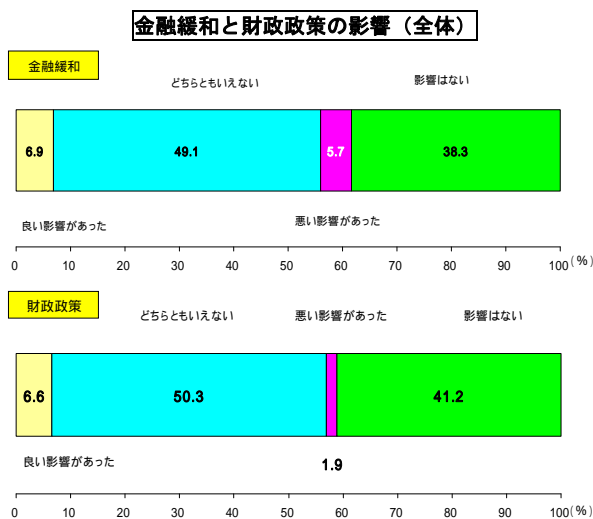
なお、「責任あるエネルギー政策の構築」との回答割合を地域別にみると、北海道、東北、関東での回答割合が相対的に高く、東日本地域とその他の地域での期待感の差が表れる結果となった。

賃金引上げ予定は約1割にとどまる

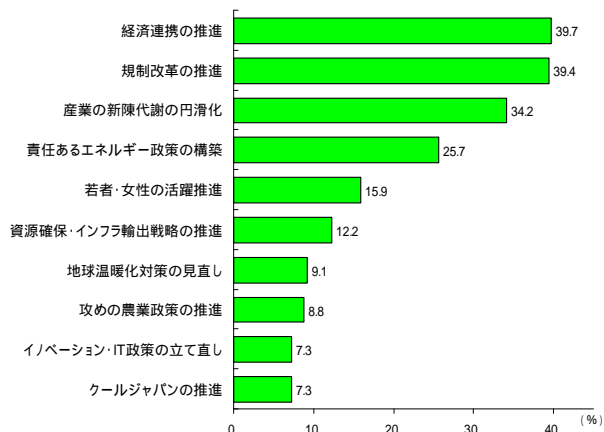
賃金の引上げについては、「引き上げた(9.3%)」と回答した割合が「引き下げた(2.7%)」と回答した割合を上回る結果となった。一方、「据え置いている(88.1%)」と回答した割合が約9割にのぼり、現時点では賃金の引上げは一部にとどまっている。

今後1年以内の賃金改定の方角性についても、「引き上げる予定(9.7%)」と回答した割合が「引き下げる予定(1.8%)」と回答した割合を上回っているが、引上げ予定の中小企業は全体の約1割にとどまっている。なお、これを従業員規模別にみると、総じて従業員規模が大きいほど引上げを予定する割合が高くなっている。

(図表1) 金融緩和と財政政策

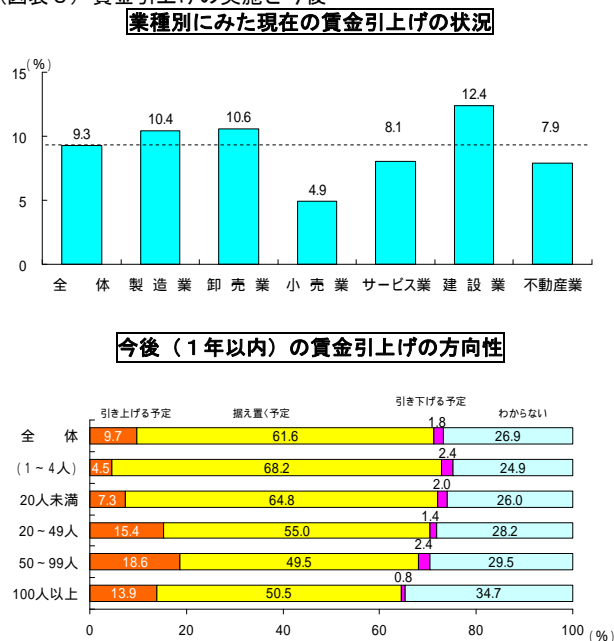


(図表2) 成長戦略に期待する政策



(備考) 最大3つまでの複数回答

(図表3) 賃金引上げの実施と今後



大規模な企業ほど女性採用に意欲

女性社員の割合については、「10%未満」が37.1%で最多となったが、全従業員の50%以上という回答（「50%以上～70%未満」と「70%以上」の合算）も17.9%と相応のウェイトを占めていた。50%以上の割合について、業種別には小売業（32.4%）、サービス業（27.8%）、不動産業（22.2%）で高くなっている。

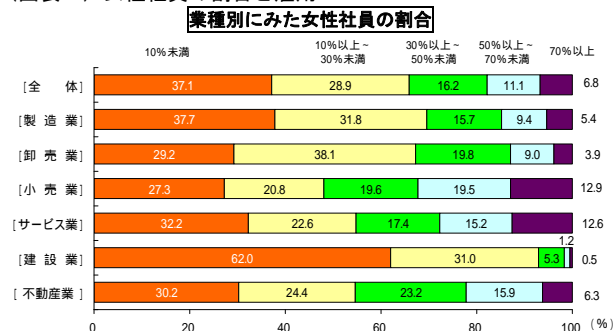
中期的な（3～5年後）女性社員の雇用については、「増やす予定（9.8%）」と回答した企業が「減らす予定（1.6%）」と回答した企業を上回る結果となった。とりわけ、従業員20人以上の企業では、「増やす予定」と回答する割合が15%を超え、女性の雇用に前向きな姿勢が相対的に高くなっている。

設備の更新、維持、補修の意欲が高まる

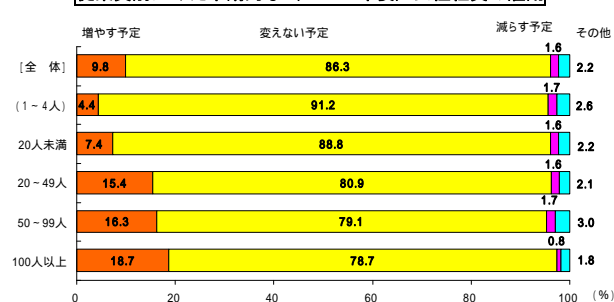
アベノミクスの流れの中で、設備投資を増やすとすれば、どの分野が考えられるかとの質問については、「設備の更新、維持、補修」が61.7%と圧倒的に高い回答割合となり、これに「車両・事務用機器（25.5%）」、「省力化・合理化のための設備機械（25.2%）」が続いた。

業種別にみると、製造業で「設備の更新、維持、補修」「省力化・合理化のための設備機械」「生産能力の拡大のための設備機械」「新製品・新事業進出」が、不動産業で「事業用の土地・建物」「ITの導入など情報化投資」「研究開発・市場調査」が、建設業で「車両・事務用機器」がそれぞれ他業種と比較して高い回答割合になっており、各業種の事業領域にかかる分野に設備投資を行いたいとの声が多くみられる。

（図表4）女性社員の割合と雇用



従業員別にみた中期的な（3～5年後）女性社員の雇用



（図表5）設備投資を検討する内容

業種	設備の更新・維持・補修	省力化・合理化のための設備機械	生産能力拡大のための設備機械	新製品・新事業進出	研究開発・市場調査	ITの導入など情報化投資	車両・事務用機器	事業用の土地・建物	その他
全体	61.7	25.2	19.0	15.2	8.1	12.8	25.5	11.4	2.8
製造業	69.0	33.8	33.6	21.0	9.9	7.7	13.6	6.4	1.8
卸売業	53.8	21.5	13.3	18.2	9.9	17.2	34.1	8.5	3.2
小売業	61.0	21.1	9.1	14.2	6.7	11.9	24.0	10.0	4.4
サービス業	66.9	22.6	10.6	10.2	5.6	15.4	25.7	11.4	2.8
建設業	59.0	21.8	16.4	7.2	4.3	13.3	47.1	13.6	1.9
不動産業	40.2	12.7	5.3	10.1	11.8	25.2	24.6	39.2	4.2

（備考） 1. 最大3つまでの複数回答
2. 網掛けは「全体」を上回るもの

調査員のコメントから

技術力の高さから海外向け受注が好調で、今後は国内外共に安定した売上げが見込まれる。（大型工作機械製造 大阪府）
 これまでは売価を据え置いてきたが、小麦の仕入価格高騰を受け今後は値上げを検討している。（麺類製造 大分県）
 駅周辺で干し海苔のイベントを行うなど積極的な販促活動を展開している効果から業況堅調である。（海苔卸 千葉県）
 円安効果による外国人観光客の増加で売上げは堅調だが、今後は原材料価格の高騰が懸念される。（そば店 北海道）

技術力のある人材が不足しているため売上停滞しているが、人材さえ確保できれば増収は見込めそうだ。（美容業 秋田県）
 太陽光発電設備工事で売上げは大幅に増加しているが、今後は蓄電システムにも注目していく。（電気工事業 静岡県）
 受注は増加しているが、補助金申請等の手続きに時間をとられ、本来業務に支障が出ている。（ソーラー・補設置業 埼玉県）
 売上や利益が増加しており業況は堅調だが、人手不足や物件価格高騰等の問題にも直面している。（不動産業 宮城県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2013年9月2日～6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。